

2016（平成28）年度
事業報告書

学校法人常磐大学

目 次

1. 法人の概要	1
1) 建学の精神	1
2) 学校法人の沿革	1
3) 設置する学校、学部、学科等	3
4) 学校、学部、学科等の状況	4
(1) 在籍者状況 (2016年5月1日現在)	4
(2) 2017年度入試状況 (2017年5月1日現在)	5
(3) 進路状況 (2017年3月31日現在)	7
5) 役員の概要 (2017年5月1日現在)	10
6) 評議員の概要 (2017年5月1日現在)	11
7) 職員の概要	13
(1) 教育職員数 (2016年5月1日現在)	13
(2) 事務職員数 (2016年5月1日現在)	14
2. 事業の概要	15
1) 2016年度事業報告	15
学校法人常磐大学	
(1) 人的資源	15
(2) 財務	15
(3) 施設設備	17
(4) 管理運営	18
常磐大学	
(1) 教育研究	18
(2) 学生支援	19
(3) 学生募集の強化	20
(4) 地域連携・国際交流	21
(5) 施設設備	23
常磐短期大学	
(1) 教育研究	24
(2) 学生支援	24
(3) 学生募集の強化	25
(4) 地域連携・国際交流	25
(5) 施設設備	26
常磐大学高等学校	
(1) 教育・学習支援	26
(2) 地域連携	27
(3) 生徒募集の強化	27

(4) 施設設備	28
智学館中等教育学校	
(1) 教育・学習支援	28
(2) 地域連携・国際交流	29
(3) 生徒募集の強化	29
(4) 施設設備	29
常磐大学幼稚園	
(1) 教育	29
(2) 園児募集の強化	30
(3) 施設設備	30
2) 2016年度主要行事	31
3. 理事会等開催状況	32
1) 理事会開催状況	32
2) 評議員会開催状況	33
4. 財務の概要	35
1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率	35
2) 貸借対照表関係比率	35
付 録	36
(1) 施設整備事業実施の位置図	36

1. 法人の概要

1) 建学の精神

実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる

M i s s i o n

自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことができる人材を育成する

V i s i o n

- ① 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成
- ② 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成
- ③ 総合的な「教育力」の強化
- ④ 永続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立

2) 学校法人の沿革 (2017年4月1日現在)

1909 (明治42) 年	11月	小田木 (諸澤) みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設
1922 (大正11) 年	4月	水戸常磐女学校を開校
1935 (昭和10) 年	4月	常磐高等女学校を開校
1948 (昭和23) 年	4月	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)
1951 (昭和26) 年	3月	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可
1966 (昭和41) 年	1月	常磐学園短期大学設置認可
1966 (昭和41) 年	4月	常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)
1968 (昭和43) 年	4月	常磐学園短期大学幼児教育科を設置
1969 (昭和44) 年	12月	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可
1970 (昭和45) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園
1975 (昭和50) 年	4月	常磐学園短期大学教養科を設置
1983 (昭和58) 年	1月	常磐大学設置認可
1983 (昭和58) 年	4月	常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)
1987 (昭和62) 年	4月	常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科、幼児教育科を幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)
1988 (昭和63) 年	4月	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置
1989 (平成元) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
1993 (平成5) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程 (後期) を設置
1996 (平成8) 年	4月	常磐大学国際学部を設置 (国際協力学科、国際ビジネス学科)
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更
2000 (平成12) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科)
2000 (平成12) 年	4月	常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化
2002 (平成14) 年	4月	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更
2003 (平成15) 年	4月	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置
2004 (平成16) 年	4月	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を設置
2004 (平成16) 年	4月	常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および国際学部国際

2004 (平成16) 年	12月	関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、英米語学科を設置 常磐短期大学経営情報学科を廃止
2005 (平成17) 年	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更
2005 (平成17) 年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置
2005 (平成17) 年		常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
2006 (平成18) 年	3月	常磐短期大学教養学科を廃止
2006 (平成18) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
2007 (平成19) 年	11月	智学館中等教育学校設置認可
2008 (平成20) 年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻) を募集停止、 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、生活科学科食物栄養専攻を募集停止
2008 (平成20) 年	4月	智学館中等教育学校を開校
2009 (平成21) 年	3月	常磐短期大学生活科学科を廃止
2009 (平成21) 年		常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止
2010 (平成22) 年	3月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際学部国際協力学科を廃止
2013 (平成25) 年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期) を設置
2014 (平成26) 年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止
2015 (平成27) 年	4月	常磐大学幼稚園が認定こども園 (幼稚園型) に認定
2016 (平成28) 年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程 (後期)、修士課程、およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を募集停止
2017 (平成29) 年	4月	常磐大学国際学部を募集停止 (経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置 (経営学科、法律行政学科、総合政策学科)

3) 設置する学校、学部、学科等 (2017年3月31日現在)

	研究科・学部	学科・専攻		設置認可日等	所在地	備考
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程 (後期)	1993年3月19日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
			修士課程	1989年3月17日		
	被害者学研究科	被害者学専攻	博士課程 (後期)	2013年4月1日		
			修士課程	2005年4月1日		
コミュニティ振興学研究科	コミュニティ振興学専攻	修士課程	2004年4月1日			
常磐大学	人間科学部	心理学科		2008年4月1日	茨城県水戸市 見和1丁目 430番地の1	
		教育学科		2008年4月1日		
		現代社会学科		2004年4月1日		
		コミュニケーション学科		1983年1月17日		
		健康栄養学科		2007年12月3日		
	国際学部	英米語学科		2004年4月1日		
		経営学科		2004年4月1日		
	コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科		1999年12月22日		
		地域政策学科		2006年4月1日		
		ヒューマンサービス学科		1999年12月22日		
常磐短期大学	キャリア教養学科		2002年7月30日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地		
	幼児教育保育学科		1968年2月3日			
常磐大学高等学校				1922年4月1日	茨城県水戸市新荘 3丁目2番28号	
智学館中等教育学校				2007年11月1日	茨城県水戸市 小吹町2092	
常磐大学幼稚園				1969年12月24日	茨城県水戸市 見和1丁目 425番地	

4) 学校、学部、学科等の状況

(1) 在籍者状況 (2016年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		収容定員	在籍者数		定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	10	5	(2)	50.0%
		修士課程	20	14	(10)	70.0%
	小計		30	19	(12)	63.3%
被害者学研究科	被害者学専攻	博士課程(後期)	6	3	(2)	50.0%
		修士課程	10	3	(2)	30.0%
	小計		16	6	(4)	37.5%
コミュニティ振興学研究科	コミュニティ振興学専攻	修士課程	10	1	(0)	10.0%
合計			56	26	(16)	46.4%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	収容定員	在籍者数		定員充足率
人間科学部	心理学科	370	345	(216)	93.2%
	教育学科	164	200	(106)	122.0%
	現代社会学科	328	292	(77)	89.0%
	コミュニケーション学科	328	162	(102)	49.4%
	健康栄養学科	328	373	(327)	113.7%
	小計		1,518	1,372	(828)
国際学部	経営学科	288	306	(79)	106.3%
	英米語学科	246	131	(86)	53.3%
	小計		534	437	(169)
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	252	145	(75)	57.5%
	地域政策学科	252	196	(42)	77.8%
	ヒューマンサービス学科	336	153	(84)	45.5%
	小計		840	494	(201)
合計		2,892	2,303	(1198)	79.6%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

学科	収容定員	在籍者数		定員充足率	
キャリア教養学科	240	170	(170)	70.8%	
幼児教育保育学科	280	294	(292)	105.0%	
合計		520	464	(462)	89.2%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数		定員充足率
1,320	1147	(782)	86.9%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数		定員充足率
720	130	(80)	18.1%

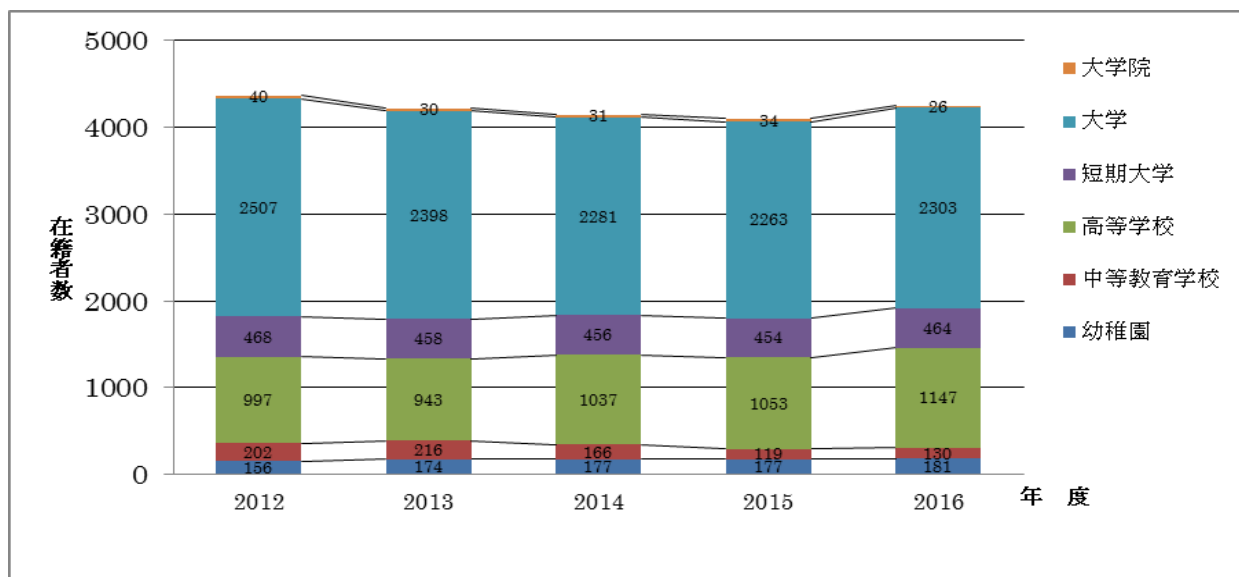
※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑥常磐大学幼稚園

収容定員	在籍者数		定員充足率
175	181	(90)	103.4%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の在籍者数推移



(2) 2017年度入試状況 (2017年5月1日現在)

①常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	＜2016年度＞	
							志願者数	入学者数
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程（後期）	2	1	0 (0)	0.0%	2	2 (0)
		修士課程	10	11	4 (3)	40.0%	10	5 (3)
合計			12	12	4 (3)	33.3%	12	7 (3)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

②常磐大学

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	＜2016年度＞			
						志願者数	入学者数		
人間科学部	心理学科	90	158	78 (37)	86.7%	201	91 (51)		
	教育学科	初等教育コース	50	93	47 (23)	94.0%	107	36 (23)	
		中等教育コース	16	40	25 (10)	156.3%	36	13 (6)	
	現代社会学科	90	173	113 (21)	125.6%	124	71 (11)		
	コミュニケーション学科	70	79	43 (31)	61.4%	56	36 (17)		
	健康栄養学科	80	156	94 (82)	117.5%	180	101 (85)		
	小計	396	699	400 (204)	101.0%	704	348 (193)		
	3年次編入学	心理学科	5	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
		教育学科	初等教育コース	1	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)
			中等教育コース	1	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)
		現代社会学科	4	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
コミュニケーション学科		4	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)		
健康栄養学科		4	1	0 (0)	0.0%	1	0 (0)		
小計	19	1	0 (0)	0.0%	1	0 (0)			
総合政策学部	経営学科	85	150	94 (27)	110.6%	—	—		
	法律行政学科	75	70	39 (11)	52.0%	—	—		
	総合政策学科	85	122	58 (14)	68.2%	—	—		
	小計	245	342	191 (52)	78.0%	—	—		
国際学部	経営学科	—	—	—	—	178	98 (26)		
	英米語学科	—	—	—	—	77	25 (18)		
	小計	—	—	—	—	255	123 (44)		
	3年次編入学	経営学科	4	1	1 (1)	25.0%	1	1 (0)	
		英米語学科	3	0	0 (0)	0.0%	0	0 (0)	
小計	7	1	1 (1)	14.3%	1	1 (0)			

コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	—	—	—	—	—	74	41	(26)
	地域政策学科	—	—	—	—	—	143	70	(15)
	ヒューマンサービス学科	—	—	—	—	—	63	35	(17)
	小計	—	—	—	—	—	280	146	(58)
3年次編入学	コミュニティ文化学科	6	—	—	—	—	0	0	(0)
	地域政策学科	6	—	—	—	—	0	0	(0)
	ヒューマンサービス学科	8	—	—	—	—	0	0	(0)
	小計	20	—	—	—	—	0	0	(0)
合計		641	1,041	591	(256)	92.2%	1,239	617	(295)
	3年次編入学 合計	46	2	1	(1)	2.2%	2	1	(0)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

③常磐短期大学

<2016年度>

学科	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
キャリア教養学科	100	87	87 (86)	87.0%	85	81 (81)
幼児教育保育学科	140	142	140 (139)	100.0%	160	150 (149)
合計	240	229	227 (225)	94.6%	245	231 (230)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

④常磐大学高等学校

<2016年度>

入学定員	募集定員	志願者数	入学者数	募集定員充足率	志願者数	入学者数
440	400	2,270	448 (285)	112.0%	2,113	407 (280)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

⑤智学館中等教育学校

<2016年度>

入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	志願者数	入学者数
120	114	36 (20)	30.0%	107	34 (16)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

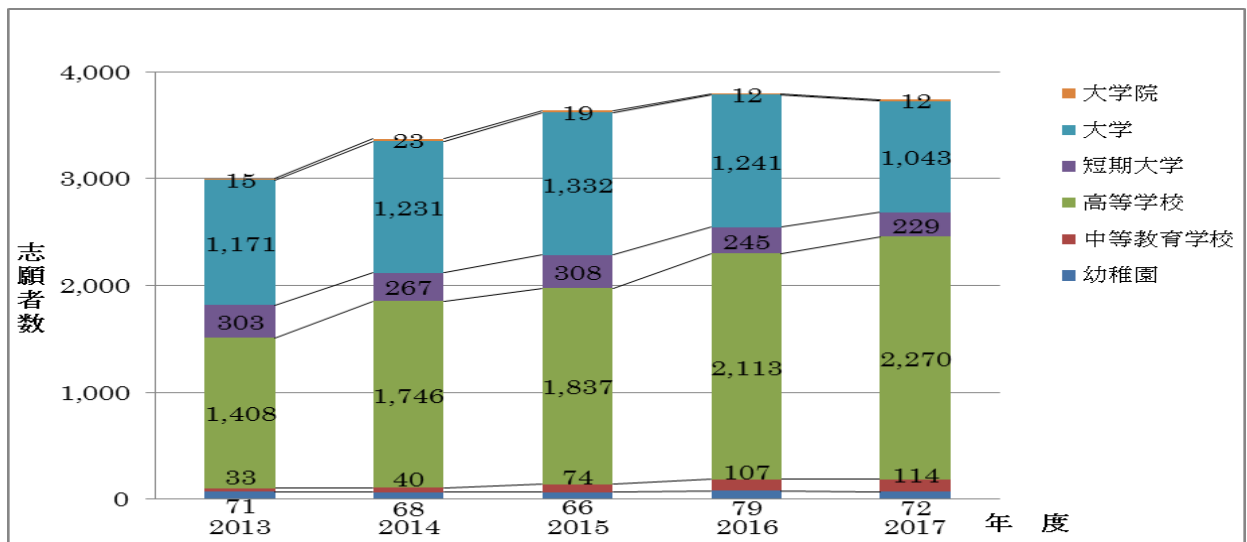
⑥常磐大学幼稚園

<2016年度>

	募集人員	志願者数	入園者数	募集人員充足率	志願者数	入園者数
3歳児	55	72	60 (26)	109.1%	71	66 (35)
4歳児	5~10	0	0 (0)	-	7	4 (3)
5歳児	若干名	0	0 (0)	-	1	1 (1)
合計	-	72	60 (26)	-	79	71 (39)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の志願者数推移



(3) 進路状況 (2017年3月31日現在)

①常磐大学大学院

研究科・課程	卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	1	0	0	0.0%
人間科学研究科 (修士)	7	6	6	100.0%
被害者学研究科 (博士)	0	0	0	0.0%
被害者学研究科 (修士)	1	1	1	100.0%
コミュニティ振興学研究科 (修士)	0	0	0	0.0%

<2015年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
0	0	0	0.0%
10	9	9	100.0%
1	1	1	100.0%
1	1	1	100.0%
4	3	3	100.0%

※主な進路先

【就職】茨城県庁、茨城県立精神保健福祉センター、横浜市立入船小学校、公益財団法人アイメイト協会、医療法人それいゆ会高萩それいゆ病院、中国管理軟件学院

【進学】なし

②常磐大学・常磐短期大学

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	59	52	51	98.1%
	教育学科	47	41	41	100.0%
	現代社会学科	75	72	71	98.6%
	コミュニケーション学科	43	39	38	97.4%
	健康栄養学科	78	75	75	100.0%
	人間科学部計	302	279	276	98.9%
国際学部	経営学科	72	68	65	95.6%
	英米語学科	29	27	27	100.0%
	国際学部計	101	95	92	96.8%
振興学部 コミュニティ	コミュニティ文化学科	30	26	24	92.3%
	地域政策学科	38	36	34	94.4%
	ヒューマンサービス学科	29	27	27	100.0%
	コミュニティ振興学部計	97	89	85	95.5%
大学計		500	463	453	97.8%
キャリア教養学科		89	83	81	97.6%
幼児教育保育学科		143	141	141	100.0%
短期大学計		232	224	222	99.1%

<2015年度>

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
70	59	57	96.6%
43	38	38	100.0%
53	49	48	98.0%
64	61	56	91.8%
79	77	77	100.0%
309	284	276	97.2%
65	60	59	98.3%
25	22	21	95.5%
90	82	80	97.6%
18	17	16	94.1%
42	39	38	97.4%
41	39	38	97.4%
101	95	92	96.8%
500	461	448	97.2%
75	71	68	95.8%
139	136	136	100.0%
214	207	204	98.6%

※主な就職先

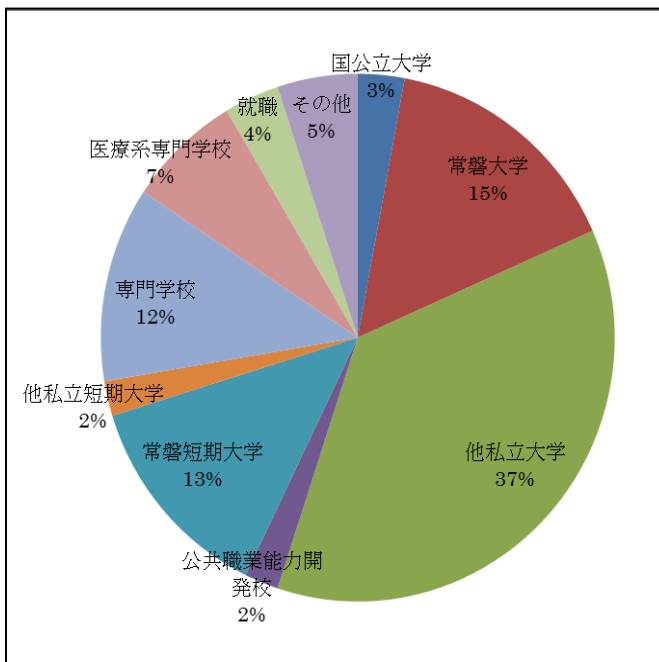
大学／【建設業】株式会社一条工務店、茨城セキスイハイム株式会社【製造業】新日鐵住金株式会社、株式会社タナカ【情報通信業】エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社、株式会社ケーシーエス【運輸業】茨城交通株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立物流【卸売業、小売業】茨城トヨタ自動車株式会社、株式会社カスミ、関彰商事株式会社、中山福株式会社、リコージャパン株式会社、株式会社山新、【金融業、保険業】茨城県信用組合、株式会社商工組合中央金庫、株式会社常陽銀行、中央労働金庫、株式会社筑波銀行、株式会社ゆちよ銀行、水戸信用金庫、水戸証券株式会社、第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社【不動産業、物品賃貸業】株式会社常陽リース【宿泊業、飲食サービス業】株式会社長寿荘（クリスタルパレス、テラスザガーデン）【サービス業】株式会社モビリティランド ツインリンクもてぎ、日本赤十字社茨城県支部【複合サービス事業】JAグループ（JA北つくば、JA常陸、JA水戸、JAやさと）、日本郵便株式会社【医療、福祉】社会福祉法人笠間市社会福祉協議会、社会保険診療報酬支払基金、公益財団法人茨城県総合健診協会【教育、学習支援事業】学校法人常磐大学、茨城県公立小学校、茨城県公立中学校、埼玉県公立小学校、千葉県公立小学校、福島県公立小学校、株式会社茨進【公務】茨城県警察本部、警視庁、日立市消防本部、石岡市消防本部、つくば市役所、那珂市役所、行方市役所、鹿嶋市役所、常陸太田市役所【進学】茨城大学特別支援教育特別専攻科、順天堂大学大学院医学研究科

短期大学／【建設業】パナソニック株式会社エコソリューションズ【製造業】日本アイ・エス・ケイ株式会社【情報通信業】株式会社茨城計算センター【運輸業】株式会社日立物流東日本【卸売業、小売業】日産部品茨城販売株式会社、イオンリテール株式会社、茨城ダイハツ販売株式会社、株式会社カスミ、株式会社ケーブホールディングス、株式会社フォレスト（茨城日産グループ）【金融業、保険業】株式会社常陽銀行、中央労働金庫、水戸信用金庫【不動産業、物品賃貸業】株式会社トヨタレンタリース茨城【宿泊業、飲食サービス業】

ス業] 株式会社坂東太郎 [サービス業] 株式会社モビリティランドツインリンクもてぎ、宗教法人笠間稲荷神社 [複合サービス業] J A常総ひかり [医療、福祉] 社会福祉法人ナザレ園 [公務] 北茨城市役所 [保育] 大子町公立保育所、水戸市公立保育所 [進学] 学習院大学文学部

③常磐大学高等学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	11	2.9%
	常磐大学	58	15.4%
	他私立大学	138	36.7%
	小計	207	55.1%
短期大学	公共職業能力開発校	8	2.1%
	常磐短期大学	49	13.0%
	他私立短期大学	8	2.1%
	小計	65	17.3%
専門学校	専門学校	45	12.0%
	医療系専門学校	27	7.2%
	小計	72	19.2%
就職		13	3.5%
その他		19	5.1%
合計		376	100.0%



※主な進路先

【国公立大学】 茨城大学、宇都宮大学、福島大学、北九州市立大学、群馬県立女子大学

【私立大学】 常磐大学、足利工業大学、跡見学園女子大学、石巻専修大学、茨城キリスト教大学、江戸川大学、桜美林大学、大谷大学、神奈川工科大学、神奈川大学、金沢工業大学、神田外語大学、関東学院大学、学習院大学、共栄大学、群馬医療福祉大学、神戸女学院大学、國學院大学、国際医療福祉大学、国際武道大学、国士舘大学、埼玉工業大学、産業能率大学、秀明大学、昭和女子大学、実践女子大学、城西国際大学、城西大学、十文字学園女子大学、女子美術大学、聖徳大学、西武文理大学、専修大学、拓殖大学、玉川大学、大東文化大学、千葉科学大学、千葉工業大学、千葉商科大学、中央学院大学、中京大学、筑波学院大学、つくば国際大学、帝京科学大学、帝京大学、帝京平成大学、桐蔭横浜大学、東海大学、東京医療保健大学、東京経済大学、東京工科大学、東京工芸大学、東京女子体育大学、東京成徳大学、東京電機大学、東洋学園大学、東洋大学、獨協大学、新潟医療福祉大学、二松学舎大学、日本体育大学、日本女子体育大学、東日本国際大学、文京学院大学、文教大学、武庫川女子大学、明海大学、明星大学、山梨学院大学、流通経済大学、麗澤大学、和洋女子大学

【私立短期大学】 常磐短期大学、青山学院女子短期大学、茨城女子短期大学、国学院大学栃木短期大学、女子美術大学短期大学部、杉野服飾大学短期大学部、つくば国際短期大学、文化大学短期大学部

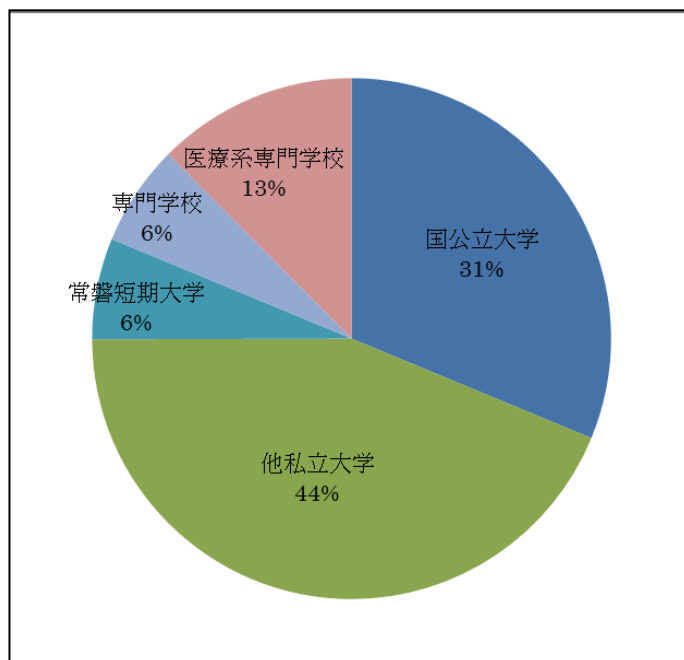
【国公立産業技術校】 関東職業能力開発大学校、茨城県立産業技術短期大学校、茨城県立日立産業技術専門学院、茨城県立水戸産業技術専門学院

【専門学校】 国立茨城工業高等専門学校、アジア動物専門学校、ESP ミュージックアカデミー、茨城理容美容専門学校、大原医療福祉専門学校水戸校、大原簿記情報公務員専門学校水戸校、北九州自動車大学校、ちば愛犬フラワー学園、筑波研究学園専門学校、つくばビジネスカレッジ専門学校、筑波保育医療専門学校、TOKYO STEPS ARTS、東京総合美容専門学校、東京ビジュアルアーツ、東京ベルエポック美容専門学校、中川調理技術専門学校、日本外国語専門学校、日本工学院専門学校、ベルエポック美容専門学校、ミスパティビューティー専門学校、水戸看護福祉専門学校、水戸経理専門学校、水戸ビューティカレッジ、山野美容専門学校、代々木アニメーション学院、リリーこども&スポーツ専門学校、アール医療福祉専門学校、茨城県立中央看護専門学校、茨城歯科専門学校、小山歯科衛生士専門学校、国際医療福祉専門学校、水戸医療センター附属桜の郷看護学校、つくば栄養医療調理製菓専門学校、筑波学園看護専門学校、土浦看護専門学校、土浦協同病院附属看護専門学校、東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校、東京メディカルスポーツ専門学校、水戸市医師会看護専門学院、水戸看護福祉専門学校、水戸メディカルカレッジ、つくば栄養医療調理製菓専門学校

【就職】 茨城県国民健康保険団体連合会、株式会社エイディエス（荒蒔デンソー）、株式会社 JR 東日本ステーションサービス、株式会社水戸京成百貨店、鴻池運輸株式会社（鹿島支店）、宗教法人常磐神社、農業法人深作農園有限会社、パシフィックゴルフマネジメント株式会社（内原カントリー倶楽部）、平須歯科医院、銚田電機株式会社（ドコモショップ水戸店）、ヤマト運輸株式会社

④ 智学館中等教育学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	5	31.3%
	常磐大学	0	0%
	他私立大学	7	43.8%
	小計	12	75.0%
短期大学	国公立短期大学	0	0%
	常磐短期大学	1	6.3%
	他私立短期大学	0	0%
	小計	1	6.3%
専門学校	専門学校	1	6.3%
	医療系専門学校	2	12.5%
	小計	3	18.8%
就職		0	0%
その他		0	0%
合計		16	100.0%



※主な進路先

【国公立大学】 筑波大学、茨城大学、茨城県立医療大学、島根県立大学

【私立大学】 立命館大学、獨協大学、東邦大学、東洋大学、国際医療福祉大学、実践女子大学、茨城キリスト教大学

【私立短期大学】 常磐短期大学

【専門学校】 東京モード学園、水戸医療センター附属桜の郷看護学校、水戸メディカルカレッジ

5) 役員概要

(2017年5月1日現在)

定員数 理事 10名～13名、監事 2名 現員数 理事 11名、監事 2名

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (第5条第2項)	森 征一	常勤	2011年4月 理事就任 2012年11月 理事長就任
理事 (第6条第1項第1号)	富田 信穂	常勤	2015年4月 理事就任 (常磐大学長、常磐短期大学長)
理事 (第6条第1項第2号)	宮田 武雄	非常勤	2006年4月 評議員就任 理事就任
	佐久間正祥	常勤	2006年12月 評議員就任 2007年3月 理事就任
	中崎 啓子	非常勤	2007年4月 評議員就任 2017年4月 理事就任
理事 (第6条第1項第3号)	幡谷 信勝	非常勤	2013年1月 理事就任
	森 征一 (再掲)	常勤	2011年4月 理事就任 2012年11月 理事長就任
	田中 俊郎	非常勤	2015年3月 理事就任
常任理事 (第6条第1項第4号)	小櫃 重秀	常勤	2017年3月 常任理事就任
	富田 恭平	常勤	2013年4月 常任理事就任
	小柳 武	常勤	2015年3月 常任理事就任
	横須賀 敬章	常勤	2015年3月 常任理事就任
監事 (第14条第1項)	荒川 誠司	非常勤	2003年4月 監事就任
	若山 実	非常勤	2005年6月 監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事 (第6条第1項第3号)	山田 隆士	常勤	2013年4月 理事就任 2017年3月 理事退任

6) 評議員の概要

(2017年5月1日現在)
定員数 21名～27名 現員数 23名

区分 (選任条項)	氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
法人の職員 (第25条第1項1号)	川津 園恵	常勤	学校法人常磐大学事務職員
	渡部 茂己	常勤	常磐大学副学長
	柴田 幸義	常勤	常磐大学高等学校教頭
	李 精	常勤	常磐短期大学副学長
	水嶋 陽子	常勤	常磐大学人間科学部教授
	西野 光範	常勤	学校法人常磐大学事務職員
卒業生 (第25条第1項2号)	池田 正則 (大学)	非常勤	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉事業団
	中崎 啓子 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	小林 千代子 (高等学校)	非常勤	常磐学園同窓会副会長
在学生の保護者 (第25条第1項3号)	渡邊 英一 (大学)	非常勤	常磐大学後援会会長
	戸塚 泰彦 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学父母の会副会長
	小田 克彦 (高等学校)	非常勤	常磐大学高等学校PTA会長
学識経験者 (第25条第1項4号)	宮田 武雄	非常勤	茨城県立産業技術短期大学校長 元茨城大学学長、茨城大学名誉教授
	佐久間正祥	常勤	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長
	石渡千恵子	非常勤	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長
	師岡 文男	非常勤	上智大学文学部教授 国際ワールドゲームズ協会 (IWGA) 理事
	橋本 五郎	非常勤	読売新聞特別編集委員
	遠山 勤	非常勤	株式会社常陽銀行顧問 元財団法人常陽地域研究センター理事長
	川俣 勝慶	非常勤	茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事
	坂本 達哉	非常勤	慶應義塾大学教授 元学校法人 慶應義塾常任理事
	森山 賢一	非常勤	玉川大学教師教育リサーチセンター長、同大学院教育学研究科教授、同教育学部教授
	山口 正雄	非常勤	鉾田市教育委員会委員
斉藤 久男	非常勤	財団法人茨城県国際交流協会理事長	

2016 年度退任評議員

(退任時)

区 分 (選任条項)	氏 名	常勤・非 常勤の別	主な現職等
法人の職員 (第25条第1項1号)	伊田 政司	常 勤	常磐大学副学長 2017年2月 任期満了により退任
	三澤 進	常 勤	常磐大学人間科学部長 2017年2月 任期満了により退任
在学生の保護者 (第25条第1項3号)	大澤 晃 (短期大学)	非常勤	常磐短期大学父母の会会長 2017年3月 任期満了により退任
学識経験者 (第25条第1項4号)	田中 俊郎	非常勤	慶應義塾大学名誉教授 2017年3月 任期満了により退任

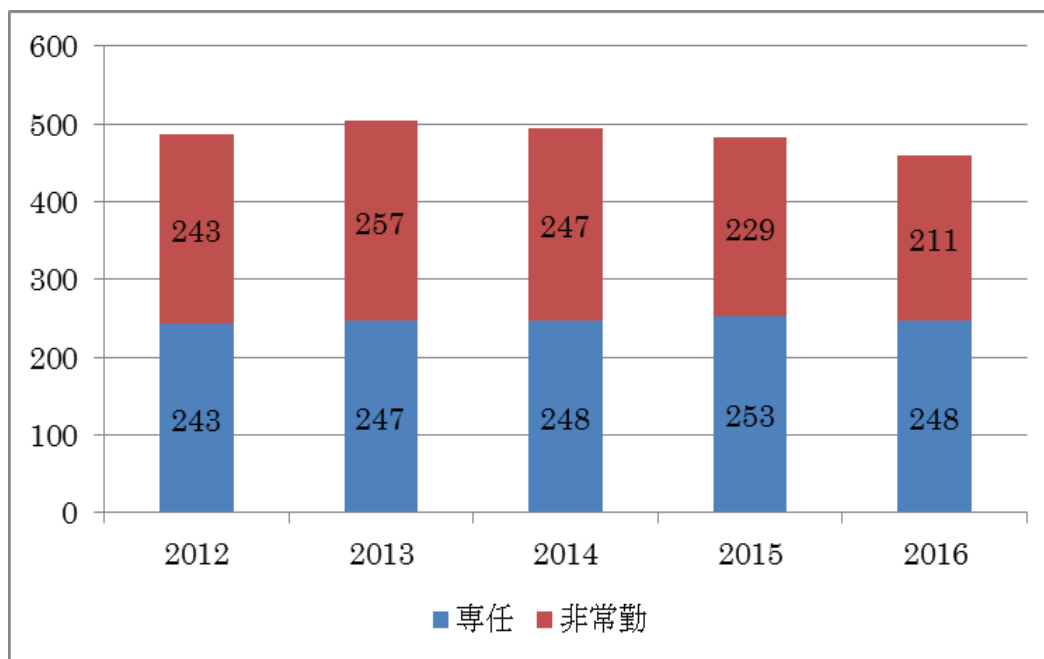
7) 職員の概要

(1) 教育職員数 (2016年5月1日現在)

			人 数
常磐大学大学院	専 任	教授	0 (0)
		准教授	0 (0)
		講師・助教	0 (0)
		研究員	0 (0)
	小 計		0 (0)
非常勤		7 (3)	
常磐大学	専 任	学長、教授	56 (11)
		准教授	38 (13)
		講師・助教	23 (7)
		研究員	0 (0)
	小 計		117 (31)
非常勤		133 (43)	
常磐短期大学	専 任	教授	8 (2)
		准教授	11 (5)
		講師・助教	3 (0)
		研究員	0 (0)
	小 計		22 (7)
非常勤		33 (24)	
常磐大学高等学校	専 任	74 (29)	
	非常勤	19 (13)	
智学館中等教育学校	専 任	28 (12)	
	非常勤	8 (3)	
常磐大学幼稚園	専 任	7 (7)	
	非常勤	11 (10)	
合 計	専 任	248 (86)	
	非常勤	211 (96)	

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の教員数推移

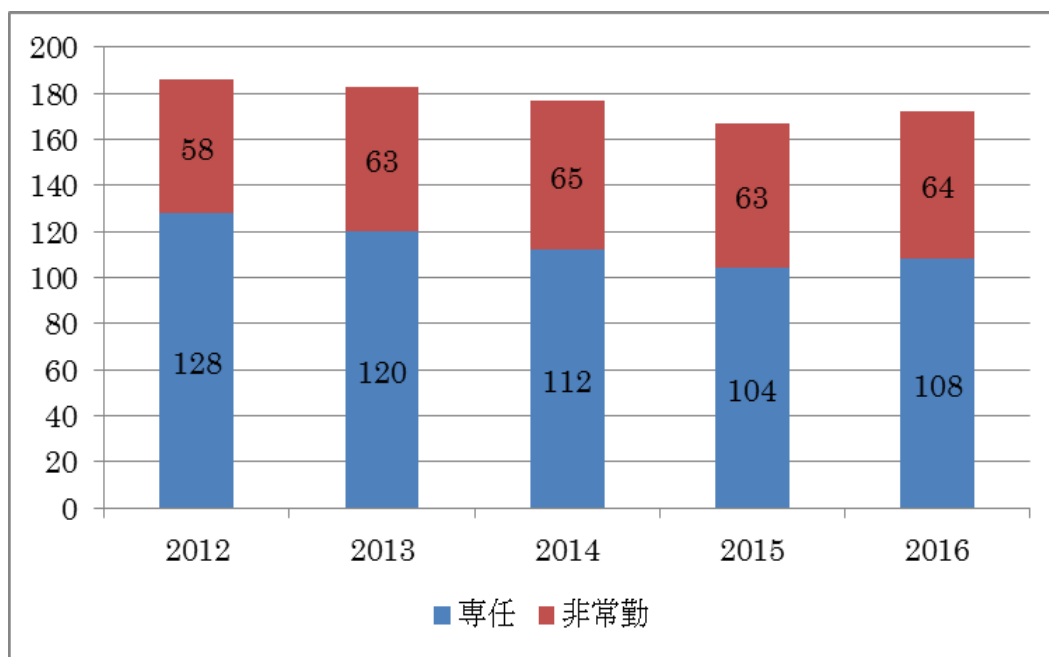


(2) 事務職員数 (2016年5月1日現在)

		人数	
常磐大学大学院・常磐大学 常磐短期大学	専任	97	(43)
	非常勤	55	(43)
常磐大学高等学校	専任	5	(2)
	非常勤	5	(4)
智学館中等教育学校	専任	5	(3)
	非常勤	2	(1)
常磐大学幼稚園	専任	1	(0)
	非常勤	2	(2)
合 計	専任	108	(48)
	非常勤	64	(50)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の事務職員数推移



2. 事業の概要

1) 2016 年度事業報告

学校法人常磐大学

(1) 人的資源

① 教職員人事制度および人事計画の見直し

- ・常磐大学職員の居住に関する規程に基づく在勤地周辺への居住の徹底ならびに居住地変更に関する申し合わせ（特例）に基づく手続き・承認の徹底
- ・茨城県私立幼稚園退職基金財団の支給率変更に伴う「学校法人常磐大学退職金規則」の一部変更
- ・業務を補完できる効率的な体制の構築と人事配置の最適化
- ・人事採用計画に基づく採用の実施
- ・「学校法人常磐大学再雇用規程」の遵守と徹底
- ・ストレスチェックの実施とストレスチェック制度実施規程の制定（継続）

② 事務職員研修計画の策定と人材育成施策の充実

- ・FD・SDと連携して組織的に取り組む検討を行い、最初の取り組みとして大学院、大学および短期大学におけるFD活動に対してSDの一環として職員の参加を促進（最低一つのFD活動への出席の義務付け）
- ・経営・財務状況の把握・分析等のSDの実施
- ・教職員対象の経営・財務状況に関する説明会の実施
- ・職員研修制度運営委員会において階層別研修の企画・運営ならびに目的別研修とする各種セミナー・研修会への派遣等を中心に実施
- ・学校法人常磐大学研修方針の検討（人材育成の基本的な考え方から必須研修までの5つのカテゴリー別）
- ・学校法人常磐大学研修体系を整理し、職員研修プログラムを検討

③ 人事評価制度導入に関する検討継続

- ・2017年度の試行に向けて人事評価制度構築の検討を継続

(2) 財務

① 常磐大学の改組転換・新学部設置、見和キャンパス施設整備事業等を見据えた5ヶ年経営改善計画：中期財務見通しの精査とフォローアップ

常磐大学の改組転換および新学部設置に伴う整備計画や見和キャンパス施設整備事業など中期計画の見直し、修正と5ヶ年計画最終年度となる2017年度収支見通しの再精査を行った。

② 常磐大学の改組転換等を踏まえた、広報施策の充実と学生・生徒募集の強化

〔各学校に記載〕

③ 消費税増税に向けた対策と経常的経費の支出抑制

消費税増税の時期が当初の2017年4月から2019年10月に延期されたことに伴い、経常的経費の抑制のみの対応となった。2016年度は、執行時における支出の管理、抑制を図ることでさらなる収支の改善に努め、2017年度に向けては、法人全体で経常収支での差額改善を

図るため予算の削減を実施した。

④ 教育研究に係わる経費支出の適正化

2016年度の比率としては、新設学部を含む大学・短期大学では28.3%、法人全体では31.4%と、2015年度と比較すると下回る結果となったが、教育の質を保持しつつ、経常収支の差額改善も図っていくため、法人全体として30%程度を維持することを目標にさらなる経費支出の適正化を図っていく。

2016年度実績 28.3% [大学・短期大学合計比率]

部 門	経常収入	教育研究経費	比率
法人全体	5,175,833,449 円	1,624,261,952 円	31.4%
大学・短期大学	3,734,844,492 円	1,056,619,833 円	28.3%

2015年度実績 29.2% [大学・短期大学合計比率]

部 門	経常収入	教育研究経費	比率
法人全体	5,126,204,480 円	1,689,881,463 円	33.0%
大学・短期大学	3,791,561,263 円	1,105,916,036 円	29.2%

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

⑤ 人件費抑制施策の継続

- ・大学および短期大学専任教員の賞与の期末手当および勤勉手当における役職加算の廃止と勤勉手当支給基準の出勤率の厳格化
- ・定年後の再雇用者に対する基本給月額に関する申し合わせの徹底
- ・事務職員の時間外労働抑制（上限の設定および深夜労働の禁止）の徹底
- ・適正な労働時間についての継続的な周知と意識喚起
- ・定時退勤の習慣化、ノー残業デーの実施
- ・大学院手当支給規程の制定および大学院手当水準ならびに支給範囲の見直し
- ・通勤手当に関する現状の運用について給与規則運用細則として制定
- ・「学校法人常磐大学役員等の給与および報酬に関する規則」の一部変更（非常勤理事、監事、評議員の報酬の適正化）

⑥ 見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金の展開と、諸澤幸雄奨学金募金の継続

見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金の募集開始に伴い、本学ホームページの寄付サイトを更新し、コンビニエンスストアでの申し込みなど幅広く募集を可能とした。また募金案内のパンフレットも制作し、教職員や卒業生、企業への募集活動も行った。

諸澤幸雄奨学金給付実績累計（内 2016 年度）

	I 種 奨学生	II 種 奨学生	給付額
大 学 院	0 名（0 名）	0 名（0 名）	0 円（0 円）
大 学	57 名（10 名）	26 名（3 名）	19,075,000 円（2,800,000 円）
短期大学	9 名（0 名）	7 名（2 名）	3,795,000 円（660,000 円）
高等学校	29 名（0 名）	7 名（2 名）	2,414,960 円（174,000 円）
中等教育学校	5 名（1 名）	4 名（1 名）	1,156,440 円（224,040 円）
計	100 名（11 名）	44 名（8 名）	26,441,400 円（3,858,040 円）

寄付金総額 [2017 年 3 月 31 日現在]

寄付金総額累計（内 2016 年度）	142,790,645 円（14,994,760 円）
募金件数累計（内 2016 年度）	4,287 件（351 件）

諸澤幸雄奨学金の充実への寄付（上記の内訳）[2017 年 3 月 31 日現在]

寄付金額累計（内 2016 年度）	97,463,208 円（2,621,000 円）
募金件数累計（内 2016 年度）	3,918 件（104 件）

見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金への寄付（上記の内訳）[2017 年 3 月 31 日現在]

寄付金額累計（内 2016 年度）	5,733,760 円（5,733,760 円）
募金件数累計（内 2016 年度）	234 件（234 件）

⑦ 科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金獲得の強化

2016 年度における科学研究費助成事業の採択状況、受託研究および寄付講座等の実施状況は次のとおりである。〔（ ）内は 2015 年度実績を示す。〕

科学研究費助成事業

38 件／24,110,000 円（28 件／18,176,000 円）

受託研究

0 件／0 円（1 件／980,000 円）

その他の研究

0 件／0 円（1 件／300,000 円）

寄付講座

3 件／4,000,000 円／6 科目開講（3 件／3,972,050 円／5 科目開講）

⑧ 消費税増税、軽減税率導入に伴う事務処理の統制

消費税増税の時期が当初の 2017 年 4 月から 2019 年 10 月に延期されたことに伴い、翌年度以降での検討となった。

(3) 施設設備

① 見和キャンパス体育館改築工事の実施 [1,021,567,680 円]

新体育館の建築工事を実施し、2017 年 3 月に竣工した。

② 見和キャンパス体育館改築工事に伴う、第 1 駐車場代替地駐車場の整備 [24,849,924 円]

新体育館建築場所である第 1 駐車場の代替駐車場を、新体育館西側および第 3 駐車場脇に整備した。

- ③ 見和キャンパスA・B棟の改築計画の策定
A・B棟の改築計画を含めた施設設備の整備計画・修繕計画等の中長期計画について、「施設等環境整備計画」を策定した。
- ④ 姫が丘寮の環境整備 [1,017,705円]
什器を購入し、2人部屋入寮者への対応を行った。
- ⑤ 情報メディアセンター図書館システムの更新 [32,393,892円]
2010年に導入した図書館システムについて、システムの信頼性・操作性・保守性の向上を図ることを目的に、既存のデータを引き継ぎつつ、ハードウェアおよびシステムを最新のバージョンに更新した。これにより、操作性の向上と検索機能の強化が実現し、利用者の学習・研究の環境が整備された。

(4) 管理運営

- ① 常磐大学改組転換の実施（総合政策学部の設置）
2017年4月より、国際学部およびコミュニティ振興学部を募集停止し、総合政策学部（経営学科、法律行政学科、総合政策学科）を設置する旨の届出を行った。
- ② 常磐大学看護学部設置の準備
看護学部看護学科（2018年度開設）の認可申請を行った。
- ③ 学校間の相互交流・連携強化（連絡会議等の検討）
〔各学校に記載〕
- ④ 常磐短期大学創立50周年記念事業の実施
以下の各種記念事業を実施した。
- ・50周年記念ロゴマークの募集、選考および記念グッズの制作、配布
 - ・50周年記念式典・祝賀会の開催（2016年11月19日）
 - ・50周年記念講演会の開催（2016年10月23日）＊同窓会「みわの会」共催
 - ・50周年記念誌の制作、配布

常磐大学

(1) 教育研究

学校教育法第109条第2項の規定に基づき、公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。評価の結果、本学は同協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は2024（平成36）年3月31日までとなる。

- ① 常磐大学改組転換に伴う、3つのポリシーの点検および見直し
「学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画」における教育改革（大学・大学院）に関する記載との関連から、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー等の適切性について、各学部・研究科において自己点検・評価を実施した。具体的には、教育、研究、学生対応、教員、教員組織等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。2017年度に開設する総合政策学部については、設置計画において策定し

た各ポリシーに基づき開設準備を進めた。また、人間科学部では、前述の点検結果および大学全体の改組転換計画等を踏まえ、一部の学科においてディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを見直すとともに、授業の実施方法等の見直しを実施した。

② アクティブ・ラーニング普及に向けた取り組みの推進

教育実践力の向上等を目指して、一般財団法人全国大学実務教育協会主催の「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1名）を派遣した。また、「アクティブ・ラーニング」をテーマとして実施した「2016年度FDフォーラム」（2017年2月開催）では、上記講座の参加教員による講演を通じて研修の成果を広く学内に還元するとともに、学内の事例発表等を通じてアクティブ・ラーニングに関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。

③ 研究活動の活性化の推進

・研究予算の増額配分

教員の研究への動機付け、科学研究費等外部資金への申請件数の向上を図るため、インセンティブ施策配分を拡充するとともに、学内研究予算を増額し今後もその水準を維持することとし、2016年度から実施した。

・個人研究費配分方法の適正化（研究への動機づけ強化）

研究活動の充実、科学研究費等外部資金の獲得強化、教育研究経費の効率的活用に向けて、2015年度中に個人研究費の見直しを行うとともに、「全学教員研究費規程運用細則」を制定し、2016年度から実施した。

・研究環境整備に関する調査の実施

2015年度に科学研究費助成事業採択者を対象として実施した「研究環境整備に関する調査」の結果を踏まえて、補足的な調査を実施するとともに、対応策の検討に取り組んだ。具体的には、関連会議等において挙げられた意見を集約する、個別に意見を聴取する、などの方法により調査を実施した。また、特に大学院における教育、研究指導の方法、研究環境および教育環境等の改善等を目的として、大学院生を対象に「教育体制等改善のための調査」を実施するなど、大学院生の研究環境整備にも配慮している。

④ 外部資金獲得の促進

申請件数の増加と採択率の向上を目指して、公募説明会の開催、個別相談等による教員への申請の奨励等に取り組んだ。研究課題の採択に向け、研究計画調書や応募書類の確認のほか必要に応じて助言等も行った。なお、課題研究費の第2期募集においては、科学研究費助成事業に応募したが採択に至らなかった課題を対象として、次回応募に向けた予備的研究を行うための応募枠を設け、審査評価が一定水準以上であった申請課題を優先的に採択することとしている。また、教育および学術研究の充実・発展のため、教育研究の奨励（寄付講座および寄付研究を含む）を主な用途とする寄付金の募集にも取り組み、同資金を活用して寄付講座を開設した。

(2) 学生支援

① 学修支援を推進するサポート体制の充実

全学的な組織として、全学学修サポート委員会を設け、学修機能の強化を図った。新入生に対し、入学前教育と基礎能力アッププログラムを提供し、苦手科目を克服し、大学における学びに積極的に取り組めるように支援した。

② 課外活動への支援の充実（物理的環境、人的環境の整備）

- ・新入生ガイダンス期間中に学生主導によるサークル紹介の時間を設け、課外活動への参加呼びかけを促進した。
- ・課外活動の状況は各団体が個別で広報をしているが、強化部の対外試合結果については、大学公式ホームページで広報した。

③ キャリア支援プログラムの充実

キャリア支援センターが中心となり、主に3年次以降に就職活動支援事業を展開した。

- ・インターンシップ参加促進（参加ガイダンス、マッチングフェアの実施、キャリア教育科目担当教員と連携し、常磐インターンシップ制度について検討を開始）
- ・業界研究のための企業見学バスツアーの実施（製造業界・株式会社常陽銀行との連携実施、金融業界、卸・小売業界）
- ・合同企業説明会を毎月開催（ Semester 期間中）。
- ・就職情報管理システム（J-NET）を導入し、本学宛の求人情報をリアルタイムに確認することを可能にし、キャリア支援ポータルサイトとして活用を開始
- ・学生からの要望を受け、就職体験記（Real Message）をWeb化し、学生の利便性を向上
- ・キャリア教育科目（専任教員）との連携により、4年間のキャリア支援を体系化

(3) 学生募集の強化

① 広報活動の充実

全学広報委員会において、学生募集に関する広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討、下記に示す広報活動を展開した。なお、大学の入試結果データと資料請求・イベント参加などで大学が個人情報を取得した履歴を基にした大学接触者データとをマッチングさせ、それらのデータ解析を行うことにより当該年度の入試、接触状況の分析等を行い、入試結果報告会を開催し、入試動向を概括して今後の学生の受け入れの一助とした。

- ・常磐大学および常磐短期大学の志願者、受験者、合格者データ（過去5年間）に基づき、募集活動の基本である高校訪問（茨城県および隣接県を中心に延べ216校）を実施した。
- ・県内高校生を中心として本学への理解が深まるよう取り組み、さらに高大連携の観点から大学への関心と高校との交流を深めるため、出張講座（計31校）を企画、開催した。
- ・高校生を対象とした進学説明会（主に茨城県、栃木県、福島県のイベント会場での相談会49件、高校内での説明会102件）に参加して志願者増を目指すとともに、高校教諭を対象とした大学説明会を開催して本学の学部、学科の概要および入試制度等の説明を実施した。

・常磐大学・常磐短期大学大学説明会の開催

日 時：6月10日（金）〔説明会14：00～15：30、個別相談・施設見学15：30～16：30〕
場 所：常磐大学・常磐短期大学 Q棟センターホール

- ・オープンキャンパスへの来場者数増を目途として、交通広告（7月、常磐線、関東鉄道、TX等）を掲出し、本学の認知度アップ、志願者増を狙い、インターネット広告（6・7、12・1月）を実施し、さらに、試験入試志願者、特にセンター試験利用入試での志願者増を狙い、茨城県、福島県および栃木県の受験生にDM（1・2月）を送付した。

- ・オープンキャンパスの実施（参加者総数：2942名）

募集活動の主要イベントとして、本学のキャンパスを開放して学部・学科の紹介、模擬授業などを行うオープンキャンパスを7回実施し、本学への理解が深まるよう取り組みを行った。

	期日	時間	内 容	参加者
第1回	3/26(土)	13:00～ 16:00	大学・短期大学紹介、 学部・学科選びのポイントなど	274名
第2回	5/10(火)～ 12(木)	10:00～ 17:00	授業見学	127名
第3回	6/25(土)	13:00～ 16:00	A0・推薦入試会、個別相談、学生企画、 キャンパス・ツアー等	462名
第4回	7/30(土)	10:00～ 14:00	模擬授業、個別相談、学生企画、学科体験 イベント、キャンパス・ツアー、学食体験等	1038名
第5回	8/7(日)	10:00～ 14:00	模擬授業、個別相談、学生企画、学科体験 イベント、キャンパス・ツアー、学食体験等	886名
第6回	10/22(土)、 23(日)	10:00～ 16:00	入試相談会 (ときわ祭と同日開催)	51名
第7回	10/29、 12/3、12/17	13:00～ 16:30	高校生のための公開講座	104名

- ・常磐大学高等学校、智学館中等教育学校からの志願者増を目途として、模擬面接や進学説明会等を実施。また、常磐大学高等学校では、常磐大学特別講義（計10講座）を企画、開催した。

② 入試制度の点検および見直し（インターネット出願導入の検討を含む）

大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点および学校教育法施行規則の改正等を基に、翌年度の入試実施に向け次のとおり検討した。

- ・AO入試による合格者数の増加を鑑み、推薦入試の募集定員5%をAO入試の募集定員に振り分けた。
- ・AO入試の審査内容について、学部・学科ごとに審査内容が異なることから生じる審査の煩雑さを解消するために、審査内容を精査して可能な範囲で学部・学科間の統一化を図った。
- ・外国の学校教育を受けた人に大学入学資格を変更するための学校教育法施行規則の改正等に伴い、本学においても外国人留学生・帰国子女入試の出願資格を変更した。
- ・インターネット出願導入については、2018年度募集活動（看護学部開設予定）に合わせてアドミッションセンターを中心に検討したが、2020年度「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入など入試制度の抜本的な変更が予定されていることから、引き続き検討することとした。

(4) 地域連携・国際交流

① 産・学・官・民連携プロジェクトの推進

【継続事業】

- ・一般社団法人茨城県経営者協会「産学連携講座」の開講（10年目）
- ・常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーの開催（7年目）
- ・ボランティア・市民活動フェスティバル2016の開催（3年目）
- ・茨城県社会福祉協議会への協力（「子育て支援員研修」への大学および短期大学の教員派遣）

- ・農林水産物地域ブランド力向上支援事業への協力（ホッキ貝、ワカサギ、養殖コイ）

【2016 年度の新たな取り組み】

- ・株式会社茨城新聞社との共催事業：本県ゆかりの水墨画家の雪村に関する講座を常磐大学オープンカレッジで、茨城新聞社と共同で開講した（講座名：「水墨画の巨匠雪村・謎の生涯を追う」）。
- ・茨城県近代美術館との連携活動：美術館企画のワークショップに、学生・教員がインターンシップとして参加し、企画の運営に協力した。
- ・茨城県「学生による学生のためのライフプラン構築等応援事業」に本学学生の企画が採択され、講演会を開催した。
- ・いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムの「道の駅ひたちおおた」への支援活動に参加し、開業イベント、物産展などの実施に協力した。

② 連携協定締結自治体との実質的連携の推進

連携自治体からの委員・講師の派遣要請に対応したほか、水戸市（水戸市選挙管理委員会）とは参院選の期日前投票所の学内設置に協力した。常陸太田市が 2017 年度から運営を開始した生活の厳しい世帯の子どもを対象とした学習支援事業に学生を派遣し、学習の補助、進学等に対する助言などの活動に協力した。

③ COC+採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の推進

- ・「ときわ災害食レシピコンテスト 2016」を企画、実施した。
- ・第 1 回〈災害とこころ〉講演会を開催した。
- ・本学の COC+に関連する事業を推進するための学生組織として「ときわ bosai サポーター」を立ち上げ、学生ワークショップを実施した。
- ・「業界企業研究・インターンシップ促進イベント」を開催した。
- ・「業界見学バスツアー」を実施した。
- ・「業界企業研究会 OB・OG on Campus」を実施した。

④ 海外研修・交換留学プログラムの充実

・海外研修プログラム

海外研修A（米：カリフォルニア大学アーバイン校）2月5日～3月5日（29日間）参加 9名

海外研修C（英：チチェスターカレッジ）8月7日～8月24日（18日間）参加 11名

海外研修C（タイ：チェンマイラジャバット大学）2月15日～3月2日（15日間）参加 3名

海外研修C（フィリピン：バゴ市立大学）2月12日～2月25日（14日間）参加 8名

・交換留学制度

カナダの協定校への交換留学生派遣（ランガラ・カレッジ）参加 2名

タイの協定校への交換留学生派遣（チェンマイ・ラジャバット大学）参加 1名

アメリカの協定校からの交換留学生受入 受入 8名

カナダの協定校からの交換留学生受入 受入 3名

タイの協定校からの交換留学生受入 受入 3名

交換留学生との英会話交流活動（English Connections）、国際交流企画サポーター活動、国際交流パーティー等を実施した。また、18名の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

- ・官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～
第6期 2名採用
 - ① 人間科学部現代社会学科2年（派遣先：ニュージーランド）
（留学期間 2017年8月7日～2017年9月17日）
 - ② 人間科学部健康栄養学科1年（派遣先：フィリピン）
（留学期間 2017年8月10日～2017年9月30日）
- ・新規学術連携協定の締結
イギリス・チチェスターカレッジ 締結日：2017年1月6日

(5) 施設設備

① ラーニングコモンズの整備

学生の学修活動を支援するための施設として、オープンエリア、講義室、ミーティング室および面談室を備えた「ラーニング・コモンズ」を整備し、2016年度秋 Semester から運用を開始した。

② キャンパスの環境整備（F棟エレベーター設備更新、R・O棟（O007, 106, 107）空調設備更新、R棟屋上防水工事、F棟トイレ改修、学生用第4駐車場修繕工事）

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するため、キャンパスの各環境整備を実施した。

- ・F棟エレベーター設備更新 [11,890,000円]

設置から30年以上が経過したF棟エレベーターの更新工事を実施した。

- ・R棟空調設備更新（第2期分） [27,658,000円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、B系統（地下1階から3階）の更新工事を実施した。

- ・O棟空調設備更新 [11,566,000円]

経年により劣化した各階の空調機のうち、O007, 106, 107の更新工事を実施した。

- ・R棟屋上防水工事 [— 円]

竣工から20年目を迎え雨漏りが発生したため屋上防水工事を計画したが、緊急性が高まったため2015年度末に実施した。なお、屋上防水工事として計画した予算は、総合政策学部開設に合わせて総合政策学部専用として使用されるR棟1階ホール床タイルカーペット張替等工事に充当し実施した（[3,672,000円]）。

- ・F棟トイレ改修工事 [5,032,800円]

F棟2階トイレのリニューアル工事を実施した。

- ・学生用第4駐車場修繕工事 [1,157,587円]

不陸整正等の修繕工事を実施した。

③ 見和キャンパス構内緊急非常放送設備の設置 [4,073,804円]

非常時の環境整備として屋外用緊急非常放送設備を設置した。

④ 見和キャンパス正門警備員室の設置 [2,894,400円]

防犯性・抑止力強化のため、正門脇に警備員室を設置した。

- ⑤ 芝浦キャンパス閉鎖に伴う備品等解体・運搬、見和キャンパスの教室修繕および環境整備
[4,093,200円]

芝浦キャンパス閉鎖に伴いシステム・備品等の解体・撤去・運搬を実施した。

常磐短期大学

(1) 教育研究

- ① 3つのポリシーの点検およびカリキュラムの見直し

建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の行動計画を策定し、適時対応状況を確認している。確認の結果、2017年度に向けて直ちに3つのポリシーまたはカリキュラムを変更する必要性等は認められなかったものの、引き続き恒常的な点検・評価活動の推進に重点を置き、継続的に教育内容等の改善に取り組むこととした。

- ② アクティブ・ラーニング普及に向けた取り組みの推進

教育実践力の向上等を目指して、一般財団法人全国大学実務教育協会主催の「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1名）を派遣した。「2016年度FD研究会」（2017年3月開催）では、上記講座の参加教員による報告を通じて研修の成果を広く学内に還元するとともに、アクティブ・ラーニングに関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。また、「2016年度FD研修会（授業研修分科会）」（2016年9月開催）では、「自ら学ぶ力を育む」をテーマとし、参加者が「リメディアル（教育）」および「アクティブ・ラーニング」の2つの分科会に分かれて討議を行った。

- ③ 研究活動の活性化の推進

- ・研究予算の増額配分

〔大学に同じ〕

- ・個人研究費配分方法の適正化（研究への動機付け強化）

〔大学に同じ〕

- ・研究環境整備に関する調査の実施

2015年度に科学研究費助成事業採択者を対象として実施した「研究環境整備に関する調査」の結果を踏まえて、補充的な調査を実施するとともに、対応策の検討に取り組んだ。具体的には、関連会議等において挙げられた意見を集約する、個別に意見を聴取する、などの方法により調査を実施した。

- ④ 外部資金獲得の促進

〔大学に同じ〕

(2) 学生支援

- ① 学修支援を推進するサポート体制の充実

2年間の学生生活の充実を目的として、入学前からサポートする学びのシステムを導入し、学科ごとに課題テキストを用意している。さらに学習アセスメント調査で把握した学力を個別指導により指導教員がサポートし、基礎学力の伸びを確認するために平行テストを実施。各学科の進路に合わせ、就職を意識した学修サポートを実施した。

② 課外活動への支援の充実（物理的環境、人的環境の整備）

時間的制約があるため課外活動への加入は減少しているが、大学の部活動の中で興味のある活動への学生の参加実績があった。社会へ巣立つ前に関心や教養を育む課外活動への支援を実施した。

③ キャリア支援プログラムの充実

キャリア支援センターが中心となり、次の就職活動支援事業を展開した。

- ・ インターンシップ参加促進（参加ガイダンス、マッチングフェアの実施、キャリア教育科目担当教員と連携し、常磐インターンシップ制度について検討を開始）
- ・ 業界研究のための企業見学バスツアーの実施（製造業界・株式会社常陽銀行との連携実施、金融業界、卸・小売業界）
- ・ 合同企業説明会を毎月開催（セメスター期間中）
- ・ 就職情報管理システム（J-NET）を導入し、本学宛の求人情報をリアルタイムに確認することを可能にし、キャリア支援ポータルサイトとして活用を開始
- ・ 学生からの要望を受け、就職体験記（Real Message）をWeb化し、学生の利便性を向上

(3) 学生募集の強化

① 広報活動の充実

[大学に含めて記載]

② 入試制度の点検および見直し（インターネット出願導入の検討を含む）

[大学に含めて記載]

(4) 地域連携・国際交流

① 産・学・官・民連携プロジェクトの推進

【継続事業】

- ・ 一般社団法人茨城県経営者協会「産学連携講座」の開講（10年目）
- ・ 常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデーの開催（7年目）
- ・ ボランティア・市民活動フェスティバル2016の開催（3年目）
- ・ 茨城県社会福祉協議会への協力（「子育て支援員研修」への大学および短期大学の教員派遣）

【2016年度の新たな取り組み】

- ・ 株式会社茨城新聞社と茨城県立図書館との共催で、作家の吉村昭氏没後10年記念講演会を開催した。

② 連携協定締結自治体との実質的連携の推進

連携自治体からの委員・講師の派遣要請に対応したほか、水戸市（水戸市選挙管理委員会）とは参院選の期日前投票所の学内設置に協力した。

③ 海外研修・交換留学プログラムの充実

・ 海外研修プログラム

国際文化研修（英：チチェスターカレッジ）8月7日～8月24日（18日間）参加 2名
海外研修C（タイ：チェンマイジャハット大学）2月15日～3月2日（16日間）参加 1名

・常磐大学交換留学生との交流

常磐大学交換留学生との英会話交流活動（English Connections）、国際交流企画サポーター活動、国際交流パーティー等を実施した。また、3名の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

・新規学術連携協定の締結

イギリス・チチェスターカレッジ 締結日：2017年1月6日

(5) 施設設備 [常磐大学との共通部分は、常磐大学に含めて記載]

① キャンパスの環境整備（ピアノ更新（B棟3階ピアノレッスン室グランドピアノ1台）、N棟トイレ改修）
学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するため、キャンパスの各環境整備を実施した。

・ピアノ更新 [2,126,520円]

設置から30年以上が経過したB棟3階ピアノレッスン室（グランドピアノ1台）の更新を実施した。

・N棟トイレ改修 [633,960円]

N棟3階・4階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。合わせてJ棟2階・3階トイレについてもリニューアル工事を実施した（[2,750,760円]）。

常磐大学高等学校

(1) 教育・学習支援

① 学習支援・進路支援サービスの全学年導入

- ・学力向上のために、0限ゼミ、長期休業中のゼミを継続実施した。
- ・担当教員が授業改善に結び付けられるように、生徒による授業アンケートを学期ごとに実施した。
- ・全学年Classiを導入し、スタディサポートと連動した課題を配信するなどの取り組みを実施した。2016年度は試行段階で活用方法に課題があったが、2017年度以降さらに活用できるように継続していく。

② 特進選抜コースにおける指導体制の確立

- ・探究運営室を開設し、特進選抜コースでの取り組みを推進した。4月の里美研修では、地域の実情を調査研究する取り組みに始まり、「学びみらいPASS受検」による分析で、在籍生徒の学びの傾向を知り、探究活動に生かせるように検討した。常磐大学の教員にも指導を仰ぎ、涸沼の環境調査について考察する取り組みをはじめ、茨城大学PBL活動報告会や筑波大学・JICA見学に参加するなど、地域の諸問題への関心を高めた。

③ 教員力の向上（教員の研修制度の充実・研究活動の支援）

- ・AL（アクティブ・ラーニング）研修会を2回実施し、生徒が主体的かつ協働的に学び、理解を深める授業力を向上させる取り組みを実施した。
- ・2学期には、AL研修を基に、各教科でALを取り入れた授業展開で公開授業を実施し、各教員が授業互見して意見交換するなどの取り組みを実施した。

④ ICT教育の充実

- ・プロジェクターを活用する授業が増加し、生徒に理解しやすい授業を工夫する教員が増えた。

作成した教材を共有することが今後の課題となっている。

- ・生徒が、課題を選び、調べ、発表する形式の授業を展開するため、プレゼンテーションソフトの活用が見られた。PC教室、コール教室の稼働は、ほぼ毎時間であった。

(2) 地域連携

① 職場体験プログラムの発展、充実

- ・水戸ロータリークラブの協力によるインターンシップを1年生の3学期に継続実施した。積極的に参加するように促し、昨年度を超える参加者があり、キャリアデザインを考えさせることができた。

② ボランティア活動の充実（水戸梅プロジェクト他）

- ・梅まつり開催時期に偕楽園での外国人への案内活動、水戸まちなかフェスティバルをはじめ、水戸ホーリーホック、サイバーダイン茨城ロボッツなどのスポーツ団体との交流で自発的活動をする機会に恵まれ、地域との連携が図れた。
- ・「第11回全国高校生英語ディベート大会 in 茨城」では、全国から集まった高校生のサポートをしてホスト校としての役割を果たした。

③ カナダ ハリー・エインリー校との交流強化

- ・ハリー・エインリー校のジャパントリップが復活となり、21名のハリー高生を受け入れた。短期ではあったが、ホームステイも受け入れ交流ができた。

④ 特進選抜コース海外研修制度の確立

- ・オーストラリア・シドニーのマッコリー大学における大学生との交流をはじめ、ホームステイ、シドニーオリンピックパーク内での研修など、異文化交流に止まらない研修制度を計画・実施することができた。特進選抜コース開設年度のため初めての海外研修であったが、次年度は改善点を反映し、より良い研修になるよう制度の確立を目指す。

(3) 生徒募集の強化

① 確かな基礎学力を有し、学ぶ意欲の高い受験生の確保

- ・本校で開催するオープンスクール、学校説明会と中学校に出向いて行われる説明会で、本校の教育活動を受験生に告知した。

過去3年間のオープンスクール・学校説明会参加者の推移

年度	2016年度	2015年度	2014年度
夏季	1967	1864	1745
秋季	445	175	187
合計	2412	2039	1932

夏季：オープンスクール（7月下旬4日間開催）

秋季：学校説明会（10月下旬～11月上旬 3日間開催）

- ・ホームページの更新を頻繁に行い、常に新しい情報発信に努めた結果、アクセス数が増加した。

（平均月間アクセス数 2014年度 15,036件→2015年度 19,473件→2016年度 20,782件）

- ・受験者数は、昨年を上回り（推薦 174 名、一般 2,096 名）448 名の入学生を確保した。
- ・合否判定は、入試得点率のみの判定に止めず、評定を加味して、評定の低い受験生は不合格にするなど、学ぶ意欲のある生徒の確保に努めた。

(4) 施設設備

- ① 本館各ホームルーム教室へのプロジェクターの設置 [918,000 円]
 - ・熊本地震の影響等による理由から、プロジェクターの設置が年度末まで遅れることとなった。次年度以降、有効に活用していきたい。
- ② 校内Wi-Fi環境の整備
 - ・生徒、教員のICT活用をさらに推進するためには、校内Wi-Fiの整備が待たれるところである。21世紀型の教育活動には、PC活用は必須であるので、一人1台のデバイス配備を目標に今後も検討をしていきたい。

智学館中等教育学校

(1) 教育・学習支援

- ① シラバスの作成、発行
 - これまでの実績を踏まえた各教科の6年間の授業進度等をシラバスとして製本し、保護者総会にて配付した。シラバスに基づいた授業を展開するとともに、シラバスの改良に努めた。
- ② 学校行事の体系化
 - これまでの実績を見直し、学校行事の精選化を図った。
 - ・学習合宿：7月4日～7日まで全年次生徒を対象に実施した。
 - ・智学館カップ：6月19日に予定通り実施した。（2016年度より隔年実施のため、2017年度は実施なし。）
 - ・智学館フェスティバル：2016年度より隔年実施のため、実施なし。
 - ・芸術鑑賞会：11月16日に国立新美術館にて「ダリ展」と「二科展」を鑑賞し、都内有名大学の見学も合わせて実施した。
 - ・学校公開：11月12日に授業公開を実施した。
 - ・English Day：12月17日午前中に実施した。（2017年度より全日化の予定。）
 - ・Walking Day：歩くルートが大洗発から涸沼発に変更し、3月4日に実施した。
- ③ 習熟度別授業体制の充実
 - ・校外模試分析「学力カルテ」の作成を通して、情報を全教員で共有し、担任指導・教科指導の徹底を図り、弱点強化・実力向上に努めた。
 - ・「特別トップ講座」の開講を通して成績優秀者の実力向上に努めた。
 - ・従来の「放課後ゼミ」「長期休暇ゼミ」も実施した。
 - ・定期考査ごとに、習熟度別授業受講者の入れ替えを実施し、生徒のモチベーション向上を図った。
- ④ 教員研修の充実
 - ・教科ごとに教育課題について議論し、テーマを持った授業研究・指導案の検討・研究授業等、実践的な研修を実施した。

- ・新規採用者に対しては、管理職等からの指導・助言を与えながら公開授業を核として、教科指導力の向上を図った。

(2) 地域連携・国際交流

① 希望参加型海外研修プログラムの検討

智学館単独プログラムと常磐大学・常磐短期大学との合同プログラムの検討を開始した。

② 地域行事への積極的な参加

9月10日に彩の国保育園音楽会へ合唱部が参加した。

(3) 生徒募集の強化

① ホームページの充実

- ・ホームページの操作性を向上させ、ダイレクトに知りたい情報へアクセスできるように各ページを更新した。
- ・Facebook 情報の開示性を高めるために、ホームページのトップページに常時表示できるように改善を行った。

② 入試方法等の改善

- ・前年度より実施した適性検査型入試と特待生制度が高評価であったため、2017年度入試については大きな変更を加えず、前年度の入試を踏襲した形で実施した。

③ 10周年を活用した広報活動の強化

- ・10周年記念行事をフェスティバル（文化祭）と連結させ、2018年度入試に向けた広報活動に活用できるよう検討を行った。
- ・10周年を迎えるにあたり、グレードアップ委員会を立ち上げ、学力向上に向けた取り組み・オプションの留学制度新設・理科教育の充実・基準服リニューアル等の実施に向けた検討を行った。

(4) 施設設備

① 校内施設整備の検討 [1,681,290円]

開校時より使用していた、理科実験室4室（サイエンスシアター・化学実験室・生物実験室・物理地学実験室）およびミニシアターのプロジェクター設備一式を更新した。

常磐大学幼稚園

(1) 教育

① 質の高い幼児期の学校教育を目指した保育体制の充実（わくわくチャレンジの発展と工夫）

- ・常磐大学・常磐短期大学の教育と連携した専門性の高い保育を実践した。
- ・わくわくチャレンジの新しい活動内容について企画会で検討を行った。

② 計画的な教職員の研究実践（全国幼児教育研究大会〈茨城大会〉公開保育に向けての研究実践）

- ・公開保育前年（2017年度）の園内研修会に向けて、実施計画を策定し、その流れを踏まえ園内研修を行った。

(2) 園児募集の強化

① 子育て支援の強化（預かり保育時間延長・保育環境の充実）

- ・未就園児親子プログラム「まつの子ぐみ」の参加申し込みにつながるよう見学希望者の積極的な受け入れを行い、確実な新入園の希望者につなげた。

(3) 施設設備

① 園舎の修繕検討

- ・事業計画において、2018年度に屋根の塗装工事、2020年度に空調機の更新工事の実施計画を策定した。

② 園庭の環境整備（園庭・水生植物園・トキワの森・まつこの広場）

- ・保護者ボランティアの参加日の拡大を図った。
- ・日常の保育の中で、ホタルの成育につながる水生植物園の清掃活動の取り組みを行った。

③ 通園バス更新・増台と運行コースの検討

- ・通園バス2台の導入から約16年が経過し、不具合が生じる頻度が高くなったことから、2017年度に更新することを決定した。また、バスの増台と運行コースの変更（広域化）については、2017年度も引き続き検討を重ねていく。

2) 2016 年度主要行事

月	事 項
4月	3日 大学院・大学・短期大学入学式, 6日 中等教育学校入学式, 7日 高等学校入学式, 9日 幼稚園入園式, 21日 茨城県経営者協会・常磐大学「産学連携講座」開講式
5月	9日 常磐大学オープンカレッジ春夏講座開講, 10~12日 大学・短期大学第2回オープンキャンパス, 14日 高等学校PTA総会・後援会総会, 中等教育学校後援会総会・保護者総会・学級懇談会, 15日 中等教育学校第1回学校説明会, 26日 第1回理事会, 第1回評議員会, 第2回理事会
6月	2・3日 高等学校ときわ祭, 10日 大学説明会(高校教員対象, 大学・短期大学学校説明会), 11日 大学・短期大学保護者会, 大学後援会総会, 短期大学父母の会総会, 12日 中等教育学校オープンスクール, 19日 中等教育学校智学館カップ, 24日 中等教育学校学校説明会(塾関係者対象), 25日 大学・短期大学第3回オープンキャンパス, 幼稚園親子で遊ぶ日, 26日 中等教育学校第2回学校説明会
7月	4~7日 中等教育学校学習合宿(全年次), 9日 大学院秋 semester 入学試験, 12日 第1回幼稚園入園説明会, 16日 中等教育学校第3回学校説明会, 23日 幼稚園夏まつり, 27~30日 高等学校オープンスクール, 30日 大学・短期大学第4回オープンキャンパス
8月	7日 大学・短期大学第5回オープンキャンパス, 16日 高等学校かがみ語学留学(サマキャンブ・3カ月留学)出発, 19日 高等学校オープンスクール(部活動体験入部), 21日 中等教育学校オープンスクール, 常磐大学・水戸ホーリーホックコロシアム, 29日 高等学校かがみ語学留学(サマキャンブ)帰国
9月	4日 中等教育学校第1回入試説明会, 7日 幼稚園体験入園, 8・9日 高等学校クラスマッチ, 15日 中等教育学校社会・科学研修旅行(2年次), 15~17日 中等教育学校自然探究旅行(3年次), 17日 中等教育学校第2回入試説明会, 20日 大学・短期大学春 semester 卒業式, 大学院春 semester 学位授与式, 大学院秋 semester 入学式, 23日 第2回幼稚園入園説明会, 25日 中等教育学校第3回入試説明会(日立会場), 28日 常磐大学オープンカレッジ秋冬講座開講, 29日 第2回評議員会, 第3回理事会
10月	6~8日 中等教育学校国内研修旅行(5年次), 8日 幼稚園運動会, 13~21日 中等教育学校海外研修旅行(4年次), 14日 第3回幼稚園入園説明会, 19日 幼稚園体験入園, 22・23日 大学・短期大学ときわ祭, 大学・短期大学第6回オープンキャンパス, 23日 高等学校第1回秋季学校説明会, 中等教育学校第4回入試説明会, 29日 高等学校第2回秋季学校説明会, 31日 高等学校芸術鑑賞会
11月	1日 幼稚園願書受付・入園審査・内定発表(1号認定児), 3日 高等学校第3回秋季学校説明会, 5日 中等教育学校第5回入試説明会, 大学入学試験(一般推薦入試・学園内入試Ⅰ期・卒業生子女入試・編入学入試Ⅰ期), 6日 短期大学入学試験(一般推薦入試・学園内入試・社会人入試・卒業見込者学内入試), 11日 高等学校かがみ語学留学(3カ月留学)帰国, 12日 大学入学試験(指定校推薦入試), 13日 短期大学入学試験(指定校推薦入試), 16日 中等教育学校芸術鑑賞会, 19日 短期大学創立50周年記念式典, 高等学校学年懇談会(1学年), 20日 中等教育学校第1回入学試験, 24日 第3回評議員会, 第4回理事会
12月	3日 幼稚園発表会, 17日 中等教育学校English Day, 18日 中等教育学校第6回入試説明会, 21日 幼稚園第1回新入園児保護者説明会, 25日 短期大学幼教フェスタ
1月	6日 中等教育学校第2回入学試験, 9日 高等学校入学試験(推薦), 14・15日 大学入試センター試験, 15日 中等教育学校第7回入試説明会, 16日 高等学校入学試験(一般), 21日 中等教育学校第3回入学試験, 26日 第4回評議員会, 第5回理事会, 29日 短期大学入学試験(一般入試)
2月	3日 大学入学試験(一般入試Ⅰ期, 外国人留学生・帰国子女入試), 4日 中等教育学校第1回入学予定者準備会, 5日 高等学校第1回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 11日 大学院春 semester 入学Ⅱ期入学試験, 19日 高等学校第2回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 26日 高等学校第3回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 25日 大学国際学部ホムカシグター
3月	1日 高等学校卒業式, 2日 中等教育学校卒業証書授与式, 3日 大学入学試験(一般入試Ⅱ期・社会人入試・編入学入試Ⅱ期), 4日 中等教育学校Walking Day, 7~10日 高等学校修学旅行(2学年先発隊), 8~11日 高等学校修学旅行(2学年後発隊), 9日 大学入学試験(学園内入試Ⅱ期), 高等学校校外学習(1学年), 11日 中等教育学校3年次保護者会, 15日 幼稚園卒園式, 16~17日 高等学校特別授業Ⅱ(入学予定者対象), 20日 大学・短期大学卒業式・大学院学位授与式, 21日 幼稚園第2回新入園児保護者説明会, 23日 第5回評議員会, 第6回理事会, 24日 高等学校入学予定者説明会, 中等教育学校第2回入学予定者準備会, 21~4/1 高等学校特進選抜コース海外研修

3. 理事会等開催状況

1) 理事会開催状況

第1回

開催日 2016年5月26日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・2015年度事業報告に関する件
- ・2015年度収支決算に関する件

<報告>

- ・2015年度法人事業監査報告に関する件

第2回

開催日 2016年5月26日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 1名

<審議>

- ・2016年度収支補正予算に関する件
- ・新体育館建設に関する件
- ・2016年度内部監査計画に関する件
- ・熊本地震による被災私立学校に対する義援金に関する件

第3回

開催日 2016年9月29日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画(2016年度進捗確認)に関する件
- ・学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学の設置する学校の校長等の選任および任免に関する規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学給与規則の一部変更に関する件
- ・学校法人常磐大学退職金支給規則の一部変更に関する件

第4回

開催日 2016年11月24日(木)

現在数 11名(出席者 10名 委任状出席 1名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・学校法人常磐大学資産運用規則の一部変更に関する件

<報告>

- ・常磐大学看護学部開設準備進捗に関する件

第5回

開催日 2017年1月26日(木)

現在数 11名(出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名)

監事出席 2名

<審議>

- ・ 寄附行為第6条第1項第4号に規定する常任理事の選任に関する件
- ・ 寄附行為第12条第1項に規定する理事長職務代理者の選任に関する件
- ・ 寄附行為第25条第1項第1号に規定する評議員の選任に関する件
- ・ 役職者人事に関する件
- ・ 常磐大学看護学部設置に関する件
- ・ 学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
- ・ 常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・ 寄附行為変更認可申請に伴う事業計画に関する件

第6回

開催日 2017年3月23日（木）

現在数 11名（出席者 11名 委任状出席 0名 欠席者 0名）

監事出席 2名

<審議>

- ・ 寄附行為第6条第1項第3号に規定する理事の選任に関する件
- ・ 寄附行為第25条第1項第3号に規定する評議員の選任に関する件
- ・ 2017年度事業計画に関する件
- ・ 2017年度収支予算に関する件
- ・ 学校法人常磐大学専任職員定数規程の一部変更に関する件

2) 評議員会開催状況

第1回

開催日 2016年5月26日（木）

現在数 24名（出席者 20名 委任状出席 3名 欠席者 1名）

監事出席 2名

<報告>

- ・ 2015年度事業報告に関する件
- ・ 2015年度収支決算に関する件
- ・ 2015年度法人事業監査報告に関する件

<諮問>

- ・ 2016年度収支補正予算に関する件
- ・ 新体育館建設に関する件
- ・ 2016年度内部監査計画に関する件
- ・ 熊本地震による被災私立学校に対する義援金に関する件

第2回

開催日 2016年9月29日（木）

現在数 24名（出席者 18名 委任状出席 6名 欠席者 0名）

監事出席 2名

<諮問>

- ・ 学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画（2016年度進捗確認）に関する件
- ・ 学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
- ・ 学校法人常磐大学の設置する学校の校長等の選任および任免に関する規則の一部変更に関する件
- ・ 学校法人常磐大学給与規則の一部変更に関する件
- ・ 学校法人常磐大学退職金支給規則の一部変更に関する件

第3回

開催日 2016年11月24日（木）

現在数 24名（出席者 17名 委任状出席 5名 欠席者 2名）

監事出席 2名

<諮問>

- ・学校法人常磐大学資産運用規則の一部変更に関する件

<報告>

- ・常磐大学看護学部開設準備進捗に関する件

第4回

開催日 2017年1月26日（木）

現在数 24名（出席者 22名 委任状出席 2名 欠席者 0名）

監事出席 2名

<諮問>

- ・常磐大学看護学部設置に関する件
- ・学校法人常磐大学寄附行為の一部変更に関する件
- ・常磐大学学則の一部変更に関する件
- ・寄附行為変更認可申請に伴う事業計画に関する件

第5回

開催日 2017年3月23日（木）

現在数 24名（出席者 19名 委任状出席 5名 欠席者 0名）

監事出席 2名

<審議>

- ・寄附行為第25条第1項第4号に規定する評議員の選任に関する件
- ・寄附行為第6条第1項第2号に規定する理事の選任に関する件

<諮問>

- ・2017年度事業計画に関する件
- ・2017年度収支予算に関する件
- ・学校法人常磐大学専任職員定数規程の一部変更に関する件

4. 財務の概要

1) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
				63.6	63.5	62.6	65.4	62.1
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
				86.3	89.9	87.8	89.1	83.0
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
				35.0	32.8	34.3	33.0	31.4
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
				9.7	9.2	10.0	9.7	9.9
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$					
				-10.4	-5.9	-7.0	-3.5	-3.2
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$					
				110.4	105.9	107.0	103.5	103.2
8	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$					
				132.7	102.5	108.2	103.5	128.1
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
				73.7	70.7	71.2	73.4	74.8
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$					
				0.3	0.4	0.4	0.3	0.4
11	経常寄付金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	0.2	0.2
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$					
				18.0	17.8	16.6	16.6	17.3
13	経常補助金比率	—	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	17.1	17.3
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
				16.8	-3.4	1.0	0.1	19.4
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$					
				12.4	12.5	13.3	12.7	12.0
16	経常収支差額比率	—	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	—	-8.1	-3.4
17	教育活動収支差額比率	—	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	—	—	-9.5	-3.4

2) 貸借対照表関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%
				86.6	84.3	80.5	76.6	79.0
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$					
				13.4	15.7	19.5	23.4	21.0
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$					
				2.5	2.6	2.7	2.7	2.7
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$					
				3.7	2.9	3.0	3.0	3.0
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$					
				93.9	94.5	94.3	94.3	94.4
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$					
				-31.3	-32.4	-33.8	-34.5	-38.7
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$					
				92.3	89.2	85.4	81.3	83.7
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$					
				89.9	86.9	83.1	79.0	81.4
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
				366.0	533.3	644.4	776.6	709.0
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
				6.1	5.5	5.7	5.7	5.6
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
				6.5	5.8	6.0	6.1	6.0
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$					
				446.8	525.3	666.8	801.9	734.4
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$					
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$					
				46.7	46.3	48.4	50.4	50.3
16	積立率	—	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	—	—	—	43.8	38.1

* 学校法人会計基準の改正に伴い、2014年度以前については、算式①を用いて、2015年度以後については、算式②を用いて、比率を算出しています。

付 録

(1) 施設整備事業実施の位置図 [見和キャンパス]

